



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月27日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石田 満
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）石井 憲 TEL 043-350-1266
半期報告書提出予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年5月16日～2024年11月15日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	10,689	5.1	618	△32.1	628	△31.8	261	△54.3
2024年5月期中間期	10,172	15.4	910	—	921	417.9	572	308.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	19.05	18.98
2024年5月期中間期	41.80	41.74

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	12,643	9,429	74.3	684.20
2024年5月期	12,842	9,309	72.3	676.31

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 9,398百万円 2024年5月期 9,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年5月16日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,738	—	1,057	—	1,065	—	520	—	37.97

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2024年8月8日に開催された第47回定時株主総会において「定款一部変更の件」が決議されたことを受け、当事業年度（第48期）より決算期（事業年度の末日）を5月15日から2月末日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる第48期は、2024年5月16日から2025年2月28日までの9か月13日の変則決算となるため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	14,518,000株	2024年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	782,063株	2024年5月期	794,413株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	13,728,315株	2024年5月期中間期	13,698,528株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2025年1月10日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢不安や地政学的リスクの高まり、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、個人消費の回復とともに価格改定の動きが活発化し、業界全体は堅調に推移しました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、労働力不足や人件費の上昇、物価高騰による消費者の節約志向の高まりなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、「お客さまに真心を提供し、感謝と喜びをいただく」ことを理念に、中期的経営課題に対する重点施策に取り組んでまいりました。

(課題① 収益構造・運営オペレーションの改革)

お客さまに快適な環境をご提供するとともに、オペレーションの効率化を目的として4店舗の改装を実施しました(2024年6月 桜木店、同年7月 宇喜田店・板橋東新町店、同年10月 経堂店)。また、新業態への取り組みとして、完全予約制の本格江戸前高級寿司をコンセプトとした「鮎元」(2024年6月 千葉県市川市)、エキナカ出店の立ち食い鮎業態「Standing鮎Bar Yasukeエキュート赤羽みなみ店」(2024年7月 東京都北区)の2店舗を出店しました。これにより、当中間会計期間末の店舗数は90店舗となりました。

(課題② DX戦略)

銚子丸公式の「縁アプリ」へ、おすすめメニュー表示、順番待ち機能、お気に入り店舗登録などの機能を追加することで、お客様の利便性向上と新規顧客の開拓を図るとともに、会員データの分析から、よりお客さまに喜ばれる商品やサービスの開発に繋げてまいりました。また、社内各種システムとデータを有機的に結合することで、運営オペレーションを効率化させるための統合基盤開発を計画に沿ってすすめております。

(課題③ 人材戦略)

新規採用・中途採用の強化、教育プログラムのブラッシュアップ、階層別研修の充実、女性活躍推進のための環境整備など人材強化施策をすすめてまいりました。また、店舗休業日を設けることで従業員の休日を増やすとともに、お客さまへより良いサービスを提供できる体制づくりを行いました。

(課題④ 商品・販売戦略)

毎月のキャンペーンの充実、創業祭販促の拡充、「縁アプリ」を活用した情報発信、地域別イベントの開催などにより来店動機を高めるとともに、銚子丸ならではの商材・商品を追求し、お客さまの満足度向上へ繋げてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、106億89百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は6億18百万円(同32.1%減)、経常利益は6億28百万円(同31.8%減)、中間純利益は2億61百万円(同54.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1億99百万円減少し、126億43百万円(前事業年度末比1.6%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億34百万円減少し、77億40百万円(同4.1%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少1億51百万円及び売掛金の減少1億6百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億35百万円増加し、49億2百万円(同2.8%増)となりました。主な内訳は、ソフトウェア等無形固定資産の増加1億33百万円であります。

(負債・純資産)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3億19百万円減少し、32億13百万円(前事業年度末比9.1%減)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億27百万円減少し、27億4百万円(同10.8%減)となりました。主な内訳は、未払金の減少2億40百万円及び未払法人税等の減少2億97百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、5億8百万円(同1.5%増)となりました。主な内訳は、資産除去債務の増加7百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、94億29百万円(同1.3%増)となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加96百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1億51百万円減少し、60億27百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億20百万円の収入(前年同期は12億92百万円の収入)となりました。これは主に税引前中間純利益4億16百万円、減価償却費2億47百万円、減損損失1億99百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億32百万円の支出(前年同期は7億74百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億52百万円、無形固定資産の取得による支出1億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の収入(前年同期は3億54百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増2億22百万円、配当金の支払1億63百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期業績予想につきましては、2024年9月27日に修正した業績予想から変更はございません。

なお、当事業年度は決算期変更の経過期間にあたり、2025年2月期は9か月13日の変則決算となっております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月15日)	当中間会計期間 (2024年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,585,878	6,434,701
売掛金	973,790	867,403
原材料及び貯蔵品	265,700	249,428
その他	250,210	189,396
流動資産合計	8,075,579	7,740,928
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,754,621	1,775,709
その他 (純額)	863,967	847,925
有形固定資産合計	2,618,588	2,623,635
無形固定資産	354,096	488,014
投資その他の資産		
関係会社株式	306,702	306,702
繰延税金資産	447,684	447,684
敷金及び保証金	845,503	856,910
その他	194,675	179,557
投資その他の資産合計	1,794,565	1,790,854
固定資産合計	4,767,250	4,902,504
資産合計	12,842,830	12,643,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	658,450	576,175
短期借入金	198,000	420,000
未払金	1,422,354	1,182,100
未払法人税等	454,232	156,576
賞与引当金	89,000	177,810
株主優待引当金	24,457	25,727
ポイント引当金	8,283	10,057
その他	177,437	156,540
流動負債合計	3,032,214	2,704,988
固定負債		
資産除去債務	339,152	346,605
その他	162,000	162,000
固定負債合計	501,152	508,605
負債合計	3,533,366	3,213,593

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年5月15日)	当中間会計期間 (2024年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	478,248	487,671
利益剰余金	9,379,148	9,476,013
自己株式	△676,010	△665,500
株主資本合計	9,281,386	9,398,183
新株予約権	28,077	31,655
純資産合計	9,309,463	9,429,838
負債純資産合計	12,842,830	12,643,432

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
売上高	10,172,605	10,689,638
売上原価	3,941,458	4,127,437
売上総利益	6,231,146	6,562,200
販売費及び一般管理費	5,320,848	5,943,689
営業利益	910,298	618,511
営業外収益		
受取利息	440	1,180
協賛金収入	2,983	3,214
仕入割引	2,391	2,002
雇用調整助成金	108	—
その他	5,914	5,010
営業外収益合計	11,838	11,406
営業外費用		
支払利息	140	1,100
雑損失	234	50
営業外費用合計	374	1,150
経常利益	921,762	628,767
特別利益		
固定資産売却益	—	5
新株予約権戻入益	454	351
特別利益合計	454	356
特別損失		
固定資産売却損	—	1,402
固定資産除却損	9,465	11,336
減損損失	—	199,888
特別損失合計	9,465	212,627
税引前中間純利益	912,751	416,496
法人税等	340,179	154,948
中間純利益	572,572	261,548

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	912,751	416,496
減価償却費	206,870	247,091
減損損失	—	199,888
株式報酬費用	4,234	9,892
新株予約権戻入益	△454	△351
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	11,594	11,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,950	88,810
受取利息	△440	△1,180
支払利息	140	1,100
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,397
固定資産除却損	9,465	11,336
売上債権の増減額(△は増加)	32,973	106,387
棚卸資産の増減額(△は増加)	△104,349	16,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,781	△82,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,133	△102,058
その他	117,943	△50,742
小計	1,191,031	873,661
利息及び配当金の受取額	50	638
利息の支払額	△113	△1,171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	101,534	△452,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,502	420,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,526	△384,246
定期預金の払戻による収入	407,519	384,240
有形固定資産の取得による支出	△635,788	△452,709
有形固定資産の売却による収入	—	5,349
無形固定資産の取得による支出	△127,650	△175,660
敷金及び保証金の差入による支出	△433	△10,267
敷金及び保証金の回収による収入	23,836	357
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
資産除去債務の履行による支出	△14,321	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,363	△632,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△192,000	222,000
ストックオプションの行使による収入	978	2,808
配当金の支払額	△163,817	△163,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,839	61,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,299	△151,183
現金及び現金同等物の期首残高	5,773,239	6,178,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,936,538	6,027,168

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。